

主な出来事

【内政・外交】

- 政府、COVAX ワクチン 94 万回分を受領
- ロックダウン規制、バーやナイトクラブが再開
- EU、ジンバブエに選挙改革を求める
- モヨ前保健・育児大臣、無罪
- 大統領、第 9 議会の第 4 会期の開会を演説
- 政府、ドバイの製薬会社と MoU を締結
- 国連特別報告官、ジンバブエに来訪
- 国連当別報告官、大統領とジヤンビ司法・法務・議会問題大臣と面会
- ロックダウン 2 週間延長
- 環境管理法改正法案、内閣承認
- 国会再開
- 政府、国連と SDGs 達成に向けた枠組みに署名
- 25 日の「反制裁の日」、各地でデモ行進
- 中国、パレスチナ、キューバ、ジンバブエへの制裁を非難
- 米、英、制裁批判の政府を非難
- 国連特別報告官、制裁解除を訴え
- 国連特別報告官、制裁コストが 1,000 億米ドルに膨らんでいると指摘
- ムナンガグワ大統領、第 19 回党大会で演説

【経済】

- ジンバブエの経常収支、11 億米ドルの黒字に
- 中央銀行、年間インフレ率の目標値を上方修正
- アフリカ開発銀行、21 万米ドル相当の機器類を寄贈
- トルコ、ハラレ市内の施設に食糧支援
- パンの価格上昇。並行市場レートは 190ZWL に
- IMF、ジンバブエの 2021 年経済成長率を 5.1%に下方修正
- USAID、IOM に約 200 万米ドルを拠出
- アフリカ開発銀行、100 万米ドルの資金拠出により果物・野菜加工工場を建設
- 世銀、ジンバブエ国内の 5 つの医療機関に COVID-19 重症患者用機器を寄贈
- EU、ヤギ・豚肉のバリューチェーン活動を支援
- UNDP、ICT 機器を国土・農業省に提供
- 月次インフレ、3 月連続で上昇
- EU、UNDP、政府の GBV イニシアティブを支援

【内政・外交】

- 政府、COVAX ワクチン 94 万回分を受領

1 日、政府は COVAX から Sinopharm 社の COVID-19 ワクチン 943,200 回分を受け取った。COVAX は、Coalition for Epidemic Preparedness Innovations (CEPI)、Gavi、Vaccine Alliance、UNICEF、WHO で構成されるグローバルパートナーシップである。リベイロ当地国連常駐代表は、COVAX からのワクチン到着を喜ばしく思うと発言し、これは国際社会からの重要かつ具体的な連帯の行動であり、ジンバブエ政府によるワクチン接種の全国展開を後押しするものであると述べ

た。(4日付ヘラルド紙)

● ロックダウン規制、バーやナイトクラブが再開

5日の閣議後、ムチャングワ情報・広報・放送大臣は、全てのバーやナイトクラブの再開を承認した。ただし、完全にワクチンを接種した人に限られ、その他のロックダウンルールや営業時間、外出禁止時間には従わなければならない。同大臣は、認可されたバーやナイトクラブの閉鎖が続いていることで、収入の損失や失業が発生しているだけでなく、違法な店舗が急増していることを懸念していると発言し、それらを理由に今回再開を認めたという。政府は、レベル2のロックダウンをさらに2週間延長することとした。(6日付ヘラルド紙)

● EU、ジンバブエに選挙改革を求める

4日、ブリュッセルで行われたシャワ外務・国際貿易大臣とEUのユッタ・ウルピライネン国際パートナーシップ担当委員との会談にて、同委員は、EUはジンバブエに対して選挙と経済の改革を改めて求めており、2018年の選挙監視団の勧告(EOM)を2023年の投票前に完全に実施する必要があると述べた。当時EUの監視団は、2018年の投票後の声明で、ZANU-PFに有利な国営メディアによる偏向報道などの不正を指摘し、真に公平な競争条件が達成されなかったとコメントしていた。改革の中には、2018年8月1日の選挙後の暴力を調査したモランテ調査委員会の勧告を実行する必要も訴えており、暴力の当事者に責任を取らせることなども含まれている。同大臣は、ジンバブエは信頼性と透明性のある選挙を行うことを約束し、現在選挙改革を実施していると述べた。また、ZECにはその任務を確実に果たすための能力が備わっており、2023年の選挙に向けて選挙区割りや有権者登録の実施が進んでいると述べた。また、この会議で同大臣は、EUがジンバブエをマネーロンダリング防止とテロ資金対策に戦略的欠陥のある国の一つとして挙げたことに反論し、ジンバブエには不正取引を捜査するための強力なシステム、有能な警察、司法があることを指摘し、西欧圏によるこの引用は不公平であると述べた。(5日付ヘラルド紙、ニューズデイ紙)

● モヨ前保健・育児大臣、無罪

PPE 調達の汚職事件で職権乱用の罪に問われていたモヨ元保健・育児大臣に対して、高裁は無罪判決を出した。同前大臣の代理人や弁護側は、ジンバブエ調達規制庁(PRAZ)が入札手続きを行った際に同前大臣が Drax International 社への入札にどのような影響を与えたのか、罪状が明確ではないと主張していた。その結果、高裁は同前大臣の罪状が明確でないという国と弁護側を支持し、同前大臣に対して無罪判決を出した。(8日付けニューズデイ紙)

● 大統領、第9議会の第4会期の開会を演説

ムナンガグワ大統領は、第9議会の第4会期の開会演説を行った。大統領は、経済について、農業、鉱業、金融などの分野で著しい成長を遂げており、農業の豊作、国際鉱物資源の堅調な推移、安定したインフレ率と為替レート、COVID-19の大流行の抑制に支えられて、ジンバブエは成

長軌道にあると述べた。また大統領は、政府が打ち出した輸入代替戦略とローカルコンテンツ政策に加えて、ジンバブエがビジネスを行いやすい環境に恵まれているとして、「メイド・イン・ジンバブエ」の製品種類を増やすために研究開発の幅を広げたいとコメントした。また、大統領は演説で、30以上の法案が第9議会の第4会期で審議されることになっていることを明らかにした。その中には、マネーロンダリング・犯罪収益法を改正し、仮想通貨に関連するマネーロンダリングおよびテロリスト・ファイナンスのリスクを特定・評価することを規定することになっている。また、民間ボランティア組織に関する法律も、ガバナンス、透明性、説明責任を高めるために改正される予定で、改正案では PVO が登録されたテーマ別の範囲内で活動することをさらに確実にすることが規定される。(8日付ヘラルド紙)

● 政府、ドバイの製薬会社と MoU を締結

政府は12日、ドバイ最大の製薬会社の1つである Intraparm グループと MoU を締結した。これにより、同社はジンバブエに生産工場と販売拠点を設置することになる。ヌーベ財務・経済開発大臣やチウエンガ副大統領らがジンバブエ代表として MoU に署名しており、ヌーベ大臣は、同社との協定によりジンバブエが医薬品供給の地域拠点としての地位を強化できると述べている。(14日付ヘラルド紙)

● 国連特別報告官、ジンバブエに来訪

制裁の影響を調査するため、国連の特別報告官であるエレナ・ドーハン氏が、10日間の日程で18日、ジンバブエを訪問した。今回の訪問では、政府関係者、市民社会組織、民間企業、野党などさまざまな関係者に会う予定である。訪問期間は10月28日までで、特別報告官は2022年9月に開催される第51回国連人権理事会において、ジンバブエの訪問に関する公開報告を行う予定である。(18日付ヘラルド紙)

● 国連特別報告官、大統領とジヤンビ司法・法務・議会問題大臣と面会

ムナンガグワ大統領は18日、国連特別報告者のエレナ・ドーハン氏と面会をした。同氏は、今回の訪問は2017年の国連人権理事会決議34/13を受けて行われたもので、一方的な強制措置や法律は、国際法、国際人道法、憲章、国家間の平和的関係を支配する規範や原則に反するものであると主張している。また、大統領との非公開の会合の後、同氏はジヤンビ司法・法務・議会問題大臣と会合を持った。同大臣は、特別報告官と法務省が面会を行ったのは制裁効果の概要を伝えるためであると述べ、ジンバブエは制裁を確実に解除することを目指しており、制裁の影響を軽減するための法律やその他の措置を行っていることを説明したという。ただし、同大臣は現時点では特別報告者との協議内容の詳細を伝えることはできないと発言している。(19日付ヘラルド紙)

● ロックダウン2週間延長

19日の閣議後、政府はレベル2のロックダウンをさらに2週間延長することを発表した。措置は

これまでと同様となる。(20日付ヘラルド紙)

● 環境管理法改正法案、内閣承認

内閣は、インドロフ環境・気候・観光・ホスピタリティ産業大臣が提出した「環境管理法(Chapter 20:27)の改正に関する原則」を検討し、承認した。この改正案は、環境管理法を憲法に整合させ、持続可能な開発を確保する方法で国の環境を包括的に保護することを規定することにより、環境管理法を強化するものである。また、環境問題が国内外で注目されていることを踏まえ、同法を公共団体・コーポレートガバナンス法や、ジンバブエが加盟している地域的・国際的な条約・協定と調和させるものである。今回の改正には、危険物質、化学物質、材料、油の環境への排出の禁止を遵守しなかった事業者には罰則や最低義務刑を課すことや、事業者に環境廃止計画を提出することが求められること、また、河川敷の採掘活動によって劣化した河川生態系の修復などを規定している。(20日付ヘラルド紙)

● 国会再開

第9議会第4会期の国会が先日正式に開会したことを受け、20日、国会が再開された。本国会で大統領は、国の社会的、経済的、政治的な問題を扱う40本の法案を含む立法議題を設定している。(21日付ヘラルド紙)

● 政府、国連とSDGs達成に向けた枠組みに署名

ジンバブエ政府と国連は、SDGsの達成に向けたジンバブエの取り組みを支援する「2022-2026年ジンバブエ・国連・持続可能な開発協力フレームワーク(ZUNSDCF)」に署名をした。署名には、大統領内閣府のシバンダ次官とリベイロ国連常駐代表が行った。シバンダ氏は、今年で任期を終えるリベイロ代表に別れを告げ、国連がジンバブエの農業振興、気候変動への適応、保健医療に対して4億ドルを動員するに至った同氏の努力を、国連チームが引き継いでいくことを求めた。(22日付ヘラルド紙)

● 25日の「反制裁の日」、各地でデモ行進

全国のジンバブエ人は25日、SADCが開始した反制裁の日を記念した。マニカランド州の人々は、ジンバブエに課せられた違法な制裁の解除を求めてデモ行進を行い、ムタレ、ルサペ、チamani、チピングでも「Friend to All, Enemy to Chipinge」というテーマで同様の行進やイベントが開催された。チノイをはじめとする西マシヨナランド州ではジャーナリスト、ビジネス団体、学生組合、政党や関連団体の代表者などがデモ行進に参加し、情報・広報・放送サービス省の職員が行進を先導して多くの支持を得た。ムナンガグワ大統領は、同日の声明で西側諸国に対し、EUとジンバブエが定期的に会合を開いているような対話の精神を受け入れるよう呼びかけ、対等なパートナーシップの精神で進められることを切に願うと発言した。また、英国および米国とも同様の構造的な対話を行う用意があるが、制裁措置が継続的に更新され、場合によっては新たな制裁措置が課されていることを遺憾に思うとコメントしている。そのうえで、制裁が国の社会経済状況は大きく変

化させ、サービス提供能力に影響を与え、ジンバブエの人々の生活の質を低下させたと主張し、制裁は違法であり、不公平であり、正当化できないと述べた。(26日付ヘラルド紙)

● 中国、パレスチナ、キューバ、ジンバブエへの制裁を非難

当地中国大使館は25日、自身のツイッターで、「一方的な制裁は、国際法、主権の平等、人権を侵害し、人々を苦しめるものである。13年前、中国はジンバブエの制裁にNoと発言している。私たちはすべての一方的な強制措置を完全かつ即時に解除することを引き続き求める」と掲載した。また、同日、ハラレで開催された反制裁イベントで当地パレスチナ大使が発言し、ジンバブエへの制裁は国民の人権を侵害するものであり、罪のない市民に対する集団的処罰にあたると述べた。同大使は、経済制裁はジンバブエの経済と人々の生活を改善する努力を妨げ、ジンバブエの人々の生活と発展の権利を踏みにじるものであると述べ、安全保障理事会の支持を得ずに20年以上にわたってジンバブエに違法な制裁を加えてきたことは、この行為の違法性を表していると主張した。当地キューバ大使は、制裁を推進する人々は他国の社会的・経済的発展や大多数の国民の福祉に関心がないと述べ、この制裁の目的は、経済的苦難のために国民と政府の間に敵対的な環境を作り出すことにあると主張した。(26日付ヘラルド紙)

● 米、英、制裁批判の政府を非難

米国と英国は25日、政府が制裁を利用して政権の失政から目をそらしていると主張した。米国は声明を発表し、政府による制裁非難は、ジンバブエの経済的課題の背後にある汚職、経済問題、人権侵害、法の支配を未遵守から国民の目をそらすための便利なスケープゴートになっていると述べた。また、汚職と有害な経済政策のために、何十億米ドルもの資金が失われ、それが現在の経済危機につながっていると主張し、ジンバブエの軌道を改善するためには、経済的・政治的な改革を実施することが重要であると主張している。さらに米国は、制裁対象となった個人や企業が、そもそも制裁リストに載った行動をやめた場合など、さまざまな状況下で制裁を解除することができ、ジンバブエの制裁プログラムは、汚職、人権侵害、民主主義プロセスの弱体化に関与する者のみを対象としていると述べている。声明では、制裁は制裁対象者が悪質な活動をやめるように促すためのもので、ジンバブエに対する米国の貿易禁輸措置は存在せず、制裁リストに載っていない個人や団体であれば米国企業はその個人や団体と取引できると述べている。英国もツイートで、「英国の制裁は汚職と権利侵害を理由に5人のジンバブエ人に対する資産凍結と渡航禁止であり、貿易を止めるものではない」と述べている。また、続けて、「事実：英国とジンバブエの貿易額は昨年2億4400万米ドルで、ジンバブエから英国への輸出額は5500万米ドルに達している。英国とジンバブエは二国間貿易協定を結んでおり、ジンバブエは英国の市場に無関税・無割当でアクセスできる」と記載している。(26日付ニュースデイ紙)

● 国連特別報告官、制裁解除を訴え

国連特別報告官のエレナ・ドーハン氏は、10日間にわたるジンバブエでの訪問を終え、27日に声明を発表した。同氏は声明で、一方的な懲罰的措置が一般の人々を苦しめているとして、米国や

他の西欧諸国に対して違法な経済制裁を解除すべきだと述べている。同氏は、米国をはじめとする各国は対象となる個人や団体に対する制裁を解除し、過剰なコンプライアンスを終わらせるべきであると主張しており、制裁国と国内の主要なステークホルダーが、政治改革、人権、法の支配に関する意味のある構造化された対話に参加し、アドボカシーツールとしての制裁は放棄すべきであると述べた。また、同氏は、制裁による制限や制裁への過剰な遵守は、既存の社会的・経済的課題を悪化させ、ジンバブエの人々、特に貧困に苦しむ人々、女性、子ども、高齢者、障がい者、社会から疎外されたその他の脆弱なグループに壊滅的な影響を与えていると発言している。加えて、過去 20 年以上にわたる制裁やさまざまな形での制裁の過剰遵守が、ジンバブエの経済や、健康、食料、安全な飲料水や衛生設備、教育、雇用へのアクセスなど、基本的人権の享受に陰湿な波及効果を与えてきたとも述べている。さらに、多くの企業や外国の銀行が、ジンバブエとの取引においてゼロリスクポリシーを適用し、制裁に違反した場合のペナルティを恐れているため、高コストの銀行取引やクレジットラインへのアクセスが困難になっているとも主張している。制裁によってサプライチェーンが寸断され、インフラ資金の確保や事業継続に影響が出ているほか、汚職やマネーロンダリング、インフォーマルセクターへの過度の依存を助長しているとも述べた。10 日間で、同氏はハラレとブラワヨを訪問し、政府関係者、市民社会のメンバー、労働組合、信仰組織、政党、民間企業やビジネス団体、外交団、その他の関係者と会合を持った。来年 9 月に開催される人権理事会で最終見解を報告する予定である。(28 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● 国連特別報告官、制裁コストが 1,000 億米ドルに膨らんでいると指摘

国連特別報告官のエレナ・ドーハン氏は 10 日間のジンバブエ訪問を終えて、「ジンバブエにおける人権の享有に対する一方的な強制措置の悪影響に関する特別報告書」を発表した。同氏は、2001 年以降、ジンバブエは、二国間ドナーからの支援、国際商業ローン、IMF、世銀、アフリカ開発銀行からの助成金や融資など、1,000 億米ドル以上の資金を利用できなくなったと指摘しており、このために、2017 年のインフラ資金調達においてジンバブエは 340 億米ドルの資金ギャップがあったという。そして、追加の収入を得ることができず、国の経済パフォーマンスが低いため、基本的な社会サービスを提供する政府の能力が制限されていると主張している。(29 日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領、第 19 回党大会で演説

28 日、ムナンガグワ大統領は第 19 回全国人民大会(党大会)の中央委員会で演説を行い、党指導部は成功を強調し続け、大衆に向けて団結と平和の必要性を強調すべきだと述べた。大統領は今年の党大会が「Vision 2030 に向けた経済の成長と近代化(Growing and Modernising the Economy towards Vision 2030)」をテーマに開催され、2018 年の選挙マニフェストと過去の決議の実施についての進捗を評価する機会となると強調した。その中で、大統領は、Pfumvudza/Intwasa プログラムに向けてコミュニティを動員したことを称賛したほか、中央委員会が組織再編に向けて指示を出し、指導したことに対しても賛辞を述べた。また、大統領は、マクロ経済の安定性を強化するためのマイルストーンには到達していると述べ、それでも経済発展に対する妨害者との戦いは衰えることなく続いていることから、彼らは適切に対処されるだろうと発言した。(29 日付ヘラル

ド紙)

### 【経済】

#### ● ジンバブエの経常収支、11億米ドルの黒字に

当地中央銀行(RBZ)は、今年のジンバブエの経常収支は当初の予想である6億1150万米ドルを上回る約10億9,100万米ドルの黒字になると予測している。一方で、金融当局は2021年9月21日に発表した内容で、年末のインフレ率は当初予想の25%~35%の間と比べて、若干高くなる可能性があるとして述べている。経常収支についてRBZによると、その黒字は主にディアスポラからの送金などによってもたらされており、2021年上半期の収入収支が2020年の同時期と比べて50%近く増加しているという。また、商品輸出は鉱物資源を含む第一次産品の好調により、2020年上半期の22.85億米ドルから2021年上半期には25.9億米ドルへと22.8%増加した。一方、マングジカ中銀総裁は、為替の並行市場の動きが経済にさらなるインフレ圧力を与える可能性があるとして指摘している。直近、並行市場の為替レートが1米ドル130ZWLから160ZWLまで下落しており、並行市場のプレミアムが70%以上になったことを意味している。(1日付ヘラルド紙)

#### ● 中央銀行、年間インフレ率の目標値を上方修正

当地中央銀行(RBZ)は、2021年12月の年間インフレ率の目標値を「25%~35%」から「36%~53%」に上方修正した。それでも、農業シーズンが好調であったことから、中央銀行は今年度の経済成長率を7.8%と見込んでいる。マングジカ中銀総裁は、全体として世界経済の力強い回復に牽引された対外部門の好調さに支えられ、現在のインフレ率の低下傾向と為替レートの安定性は維持されると述べている。(3日付サンデーメール紙)

#### ● アフリカ開発銀行、21万米ドル相当の機器類を寄贈

モヨ地方政府・公共事業大臣は4日、アフリカ開発銀行から、車両2台、ICT機器、テント、工具など211,000米ドル相当の寄付品を受け取った。この寄付は、サイクロン「イダイ」および「ケネス」の後の緊急復旧・回復プログラムに基づいて行われた。(5日付ヘラルド紙)

#### ● トルコ、ハラレ市内の施設に食糧支援

当地トルコ大使館は、数千ZWL相当の食料品をハラレのDzivarasekwaにあるBatsirai Zimcare Trust Schoolに寄付した。この寄付は、COVID-19パンデミックの影響で寄付者が減り、ほとんどの孤児院や老人ホームが食料問題に直面している時に行われたもので、食料品を手渡した当地トルコ大使館は、当国の障がい者の窮状に心を打たれ、政府の弱者救済の取り組みを支援するために介入したと述べた。(7日付ヘラルド紙)

#### ● パンの価格上昇。並行市場レートは190ZWLに

迫り来るパンの値上げは、インフレ環境にさらされている国民に更なる重圧をかけている。並行市場の為替レートが1米ドル=190ZWLに達した中、ジンバブエ全国パン屋協会は、輸入小麦の価

格が上昇しているためパンの価格を値上げすることになると述べた。パンの価格は現地通貨の対米ドル為替レートの指標であり、現在パンの価格はすでに 150ZWL に達しているが、今後の値上げにより 180ZWL～200ZWL になると予想される。7 日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、並行市場の為替レートをを使って値付けをしている企業のライセンスを停止すると発表した。それを受けて現地通貨が暴落し、しばらく 130ZWL 前後で安定していたレートが現在では 190ZWL 前後まで下落している。(12 日付ニュースデイ紙)

● IMF、ジンバブエの 2021 年経済成長率を 5.1%に下方修正

IMF は「世界経済報告 2021 年 10 月号」を発表し、ジンバブエの 2021 年の成長率について、6 月時点で 6%と予想していたが今回 5.1%に下方修正した。しかし、それでも IMF は、当国の農業生産高、エネルギー生産高、製造業および建設業の増加に大きく支えられ、プラスの成長を維持すると予想しており、2022 年のジンバブエの GDP 成長率も 3.1%とプラスを維持するとしている。IMF チームは、2021 年 6 月 1 日～15 日までの期間、ジンバブエ当局とバーチャル上で最近の経済動向と経済見通しについて議論を行っている。IMF は、ジンバブエにおける COVID-19 パンデミックが、2019 年のサイクロン・イダイ、長引く干ばつ、政策の弱さに加えて、経済と人道的状況に深刻な打撃を与えていると指摘している。その一方で、2021 年には経済回復が進んでおり、農業生産の豊作、エネルギー生産の増加、製造業や建設業の活動の再開などを反映して、実質 GDP を約 6%と見込んでいると述べていた。また、IMF のミッションは、現地通貨の安定とインフレ率の低下に向けた当局の努力を評価するとともに、財政赤字の抑制と準備金の増加、外国為替オークション制度の導入が正しい方向性の政策手段であるとコメントしている。さらに、IMF は、ジンバブエが 2016 年末に IMF への未払い金を解消して以来、優良なファンドメンバーであると述べていた。(14 日付ヘラルド紙)

● USAID、IOM に約 200 万米ドルを拠出

USAID は、ジンバブエの災害に遭いやすい脆弱なコミュニティの生活支援のために、IOM に約 200 万米ドルを提供した。USAID と IOM が 13 日に発表した共同声明によると、1,993,499 米ドルの資金提供を受けたこのプロジェクトは、マシゴ、マニカランド、南マタベレランドの各州で、国内避難民や帰還民の社会復帰や回復力の向上、ホストコミュニティの支援を目的とした心理社会的支援や収入創出活動を行う予定で、来年 11 月まで実施される。(16 日付ニュースデイ紙)

● アフリカ開発銀行、100 万米ドルの資金拠出により果物・野菜加工工場を建設

アフリカ開発銀行が資金提供を行った、ムトコのタブディリラ職業訓練センターにおける 100 万米ドルの果物・野菜加工工場の試運転が 14 日に行われた。この工場建設により、これまで新鮮な農産物を市場に出荷するための輸送手段を確保できなかった農家や、輸送費を捻出できなかった農家に影響を与え、且つ、農家から正当な収入を騙し取ってきた仲買人がいなくなり、ムトコをはじめとする何百もの生鮮食品農家の社会経済的な状況を改善することが期待されている。(19 日付ヘラルド紙)



● 世銀、ジンバブエ国内の 5 つの医療機関に COVID-19 重症患者用機器を寄贈

世銀はジンバブエ国内の 5 つの中央病院での患者管理を支援するために、COVID-19 重症患者用機器を寄贈した。寄贈されたのは、集中治療室(ICU)キット(ベッド、人工呼吸器、マルチパラメーターモニター、シリンジ、輸液ポンプ)などの主要な機器や資材である。これらの機器は、サリー・ムガベ病院、パルレニャトワ病院グループ、ユナイテッド・ブラワヨ病院、ムピロ・セントラル病院、チトゥンギザ病院に配布される。これらの寄贈は、世銀とジンバブエが共同で出資している 2,500 万米ドル規模の保健セクター開発支援プロジェクト(HSDSP)による支援の一環であり、そのうち 500 万米ドルがジンバブエの COVID-19 対応の活動を補完するために確保されている。(21 日付ヘラルド紙)

● EU、ヤギ・豚肉のバリューチェーン活動を支援

21 日、政府は EU が資金提供している「Value Chain Alliance for Livestock Upgrading and Empowerment (VALUE)」プロジェクトの一環として、チェグトゥに人工授精(AI)ステーションを開設した。この取り組みは、EU がジンバブエ農業成長プログラム(ZAGP)と並行して実施しているもので、総額 730 万ユーロの資金を拠出して、20 の地区でヤギと豚肉のバリューチェーンにおける活動を実施することで、零細農家の養豚の生産量と生産性の向上に努める。このプロジェクトは、2025 年までに豚肉生産量を 18,000 トンから 25,000 トンに増加させるという政府目標にあたって中心的な役割を果たすことになる。(26 日付ヘラルド紙)

● UNDP、ICT 機器を国土・農業省に提供

国土・農業・漁業・水・農村開発省は、UNDP から 154,637 米ドル相当の ICT 機器を受け取った。ジンバブエ・レジリエンス・ビルディング基金(ZRBF)から寄贈された機器は、タブレット 250 台、ノートパソコン 22 台、デスクトップパソコン 70 台となる。これらの機器は、農業情報管理システム(AIMS)の運用を支援することが期待されているほか、情報に基づいたレジリエンス関連の政策決定のために、省内でのエビデンスの生成と利用を改善するために活用される。(27 日付ヘラルド紙)

● 月次インフレ、3 月連続で上昇

ジンバブエ国家統計局(Zimstat)によると、2021 年 10 月のジンバブエの月次インフレ率は 6.4% に上昇し、月次インフレ率は 3 月連続で上昇基調となった。8 月の月次インフレ率が 4.2%上昇を記録した後、9 月には 4.7%上昇していた。また、10 月の前年同月比インフレ率は 54.49%と、9 月の 51.5%から上昇しており、2 か月連続で年間インフレ率も上昇傾向にある。10 月の食品・非アルコール飲料は、前月比で 7.56%(9 月:4.82%)と 2.74%上昇しており、食品以外のインフレ率も 5.56%(9 月:4.67%)と 0.89%上昇している。また、2021 年 10 月の一人当たりの総消費貧困線は 7118.32ZWL と、2021 年 9 月の 6653.65ZWL と比較して 7.0%の増加している。(28 日付ヘラルド紙)

● EU、UNDP、政府の GBV イニシアティブを支援

ムナンガグワ大統領は 27 日、「Spotlight Initiative High Level Political Compact」を発表した。これは、主に女性や少女に対する GBV の根絶に向けた戦略的イニシアティブであり、有害な行為に包括的に対応するために、指導者たちの継続的な政治的コミットメントと関与を促進することを目的としている。この政府の取り組みには、EU や UNDP、伝統的な指導者や教会などの支援を受けている。イベントの基調講演に参加した当地 EU 大使とリベイロ国連常駐代表は、ジンバブエが GBV と戦うために様々な対策を講じていることを称賛した。(28 日付ヘラルド紙)